

令和元年度

総社市決算審査意見書

公営企業会計

総社市監査委員

総 監 第 2 5 号
令和 2 年 8 月 2 0 日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 深見 昌宏

令和元年度総社市水道事業会計決算及び
総社市工業用水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度総社市水道事業会計決算及び総社市工業用水道事業会計決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	2
第2	審 査 の 期 間	2
第3	審 査 の 方 法	2
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 意 見	2
	主要な経営指標の推移	4

水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	9
2	予算の執行状況について	10
3	経営成績について	12
4	財政状況について	18
	資 料	22

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業務の概要について	27
2	予算の執行状況について	27
3	経営成績について	29
4	財政状況について	33
	資 料	35

- (注) 1 公営企業会計の収益、費用は発生の事実に基づき計上されたものである。
- 2 各文中の金額は、千円単位で記述した（表示の1桁下位で四捨五入）。
- 3 文中及び各表中の金額は、特に断りのない限り消費税及び地方消費税を除いた金額となっている。
- 4 各表中の比率等については、四捨五入などにより整理している。
- 5 各表中の「－」は、該当数値がないものである。

令和元年度総社市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度総社市水道事業会計決算

令和元年度総社市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年 5月31日から令和2年 8月 4日まで

第3 審査の方法

市長から送付された決算書、決算付属書類と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、関係者の説明等により予算の執行が適切であったかどうか、また、経営が健全であり公共の福祉を増進するために運営されているかなどについて審査を行った。

また、これらの資料のほか、例月出納検査、定期監査の結果も考慮しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算及び工業用水道事業会計決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数においては正確であり、概ね適正なものと認められた。

各事業会計の主要な経営指標の概況は次表に示すとおりである。

第5 審査の意見

I 水道事業会計

(1) 業務について

業務実績についてみると、年度末給水人口は、66,249人で前年度に比べ352人(0.5%)増加し、年間総配水量は7,772,165 m³で前年度に比べ47,309 m³(0.6%)減少し、年間給水(有収)量は6,929,868 m³で前年度に比べ33,899 m³(0.5%)減少となっている。また、水道普及率は95.5%で前年度と同率、有収率は89.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

建設改良事業についてみると、厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第2次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うための施設整備を行っており、当年度は、令和6年度の供用開始を予定している小寺低区配水池の施設用地の取得を行い、令和2年度からの本格的な造成工事に向けての準備を行った。また、老朽化した減圧弁の更新工事及びブロック化配水に向けた配水本管の布設工事、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事や公共下水道などの公共工事に関連した配水管の移設及び布設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事を行っている。

引き続き、水道普及率及び有収率の向上に努めるとともに、施設の維持、更新に積極的に取り組まれない。

(2) 経営について

営業収益は給水量の減少により前年度に比べ 2,332 千円(0.2%)減少し、営業費用は「総社市水道施設台帳」や「総社市水道ビジョン」の作成などにより昨年 to 比べ 80,058 千円(8.0%)増加している。営業外収益は有価証券売却益の減少により、前年度に比べ 24,787 千円(6.9%)の減少となった。このため、当年度純利益は、前年度に比べ 99,463 千円(32.9%)減少し、202,613 千円となった。

(3) 今後の経営について

安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために老朽管路の耐震管への改良工事や緊急遮断弁などの施設整備に多額の設備投資が必要となるが、経費の節減にも努めながら、経営基盤の安定に向けて一層の努力をされたい。

また、当年度の水道料金未収金残高は 106,705 千円で、前年度に比べ 9,801 千円(8.4%)の減少となっている。令和 2 年度から、水道料金の収納を実績のある民間事業者へ委託しており、更なる未収金の発生防止対策や滞納整理の強化が図られることを期待する。引き続き、料金の適正化を含め、負担の公平感を損なうことのないよう徴収対策に努められたい。

II 工業用水道事業会計

当年度の受水企業数は 19 社、契約水量は 1 日当たり 2,000 m³で前年と同じである。年間総配水量は 159,005 m³で、前年度に比べ 35,632 m³(18.3%)減少し、年間総給水量も 156,938 m³で、前年度に比べ 35,169 m³(18.3%)減少している。当年度純利益は、前年度に比べ 5,002 千円(31.5%)減少し、10,887 千円となっている。これは、給水量が減少し、営業収益が前年度に比べ 361 千円(1.1%)減少したことや、工業用水道変更届出書の作成などにより営業費用が昨年度に比べ 4,795 千円(20.4%)増加したことによるものである。

工業用水道事業会計としては、財政状態の健全性は概ね問題なく、経営の安定性は引き続き保たれていると判断される。

今後も、施設の維持管理を経常的に行い、工業用水道の安定供給に努められたい。

主要な経営指標の推移

1 水道事業会計

水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

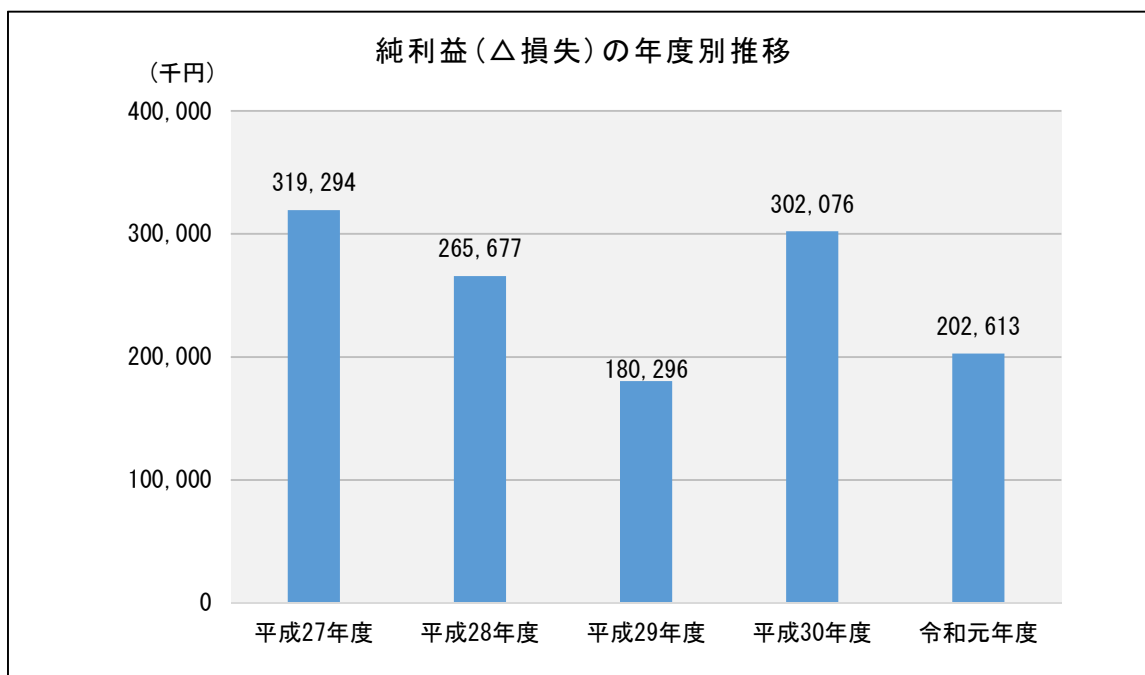
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 営 成 績	営業収益	959,744	991,527	922,634	1,013,646	1,011,314
	営業利益(△損失)	9,302	△36,510	△72,693	17,021	△65,370
	経常利益	314,860	279,891	180,296	307,230	202,613
	当年度純利益(△損失)	319,294	265,677	180,296	302,076	202,613
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	151,295	91,831	71,248	196,663	99,689
財 政 状 態	資産合計	13,811,521	13,866,906	13,698,393	14,129,689	14,598,431
	資本金	3,797,825	4,122,904	4,372,767	4,509,944	4,591,365
	自己資本	5,419,746	5,713,879	5,894,175	6,196,251	6,398,864
	自己資本構成比率(%)	72.2	73.5	75.4	75.0	73.9
	年度末水道料金未収金	104,995	97,400	103,704	116,506	106,705
	内、過年度滞納未収金	72,148	67,827	72,963	78,836	73,176
	不納欠損額	—	—	—	—	—
	企業債期末残高	3,369,485	3,137,724	2,896,898	2,965,476	3,190,995
	企業債利息	80,518	74,525	67,521	60,600	55,045
そ の 他	建設改良費	582,120	670,262	684,686	572,829	715,623
	他会計補助金	201,360	250,052	174,004	168,766	167,760
	職員数(人)	14	13	14	14	13

(注) 1 「営業収益」、「建設改良費」には消費税は含まれていない。

2 「他会計補助金を除いた当年度純利益(△損失)」は、「当年度純利益(△損失)」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。

3 「自己資本」は、「資本金」に剰余金を加えたものである。

4 その他欄の「他会計補助金」は、収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



【当年度の概要】

① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 2,332 千円(0.2%)減少し、1,011,314 千円となった。
 本事業による利益を表す営業利益は、前年度に比べ 82,391 千円(484.1%)減少し、
 65,370 千円の損失となった。

営業利益に企業債利息などの収支を加減した経常的な損益を表す経常利益は、前年度に
 比べ 104,617 千円(34.1%)減少し、202,613 千円となった。

最終的な損益である当年度純利益は、前年度に比べ 99,463 千円(32.9%)減少し、
 202,613 千円となった。

② 財政状態

資産合計は、前年度に比べ 468,742 千円(3.3%)増加し、14,598,431 千円となった。

過年度滞納未収金は、前年度に比べ 5,660 千円(7.2%)減少し、73,176 千円となった。

不納欠損額は、前年度同様、当年度も生じていない。

企業債期末残高は、前年度に比べ 225,519 千円(7.6%)増加し、3,190,995 千円となった。

③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 142,794 千円(24.9%)増加し、715,623 千円となった。

他会計補助金(収益的収入と資本的収入への一般会計からの繰入金)は、前年度に比べ
 1,006 千円(0.6%)減少し、167,760 千円となった。

職員数は、前年度に比べ 1 人減少し 13 人である。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の過去5事業年度の主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

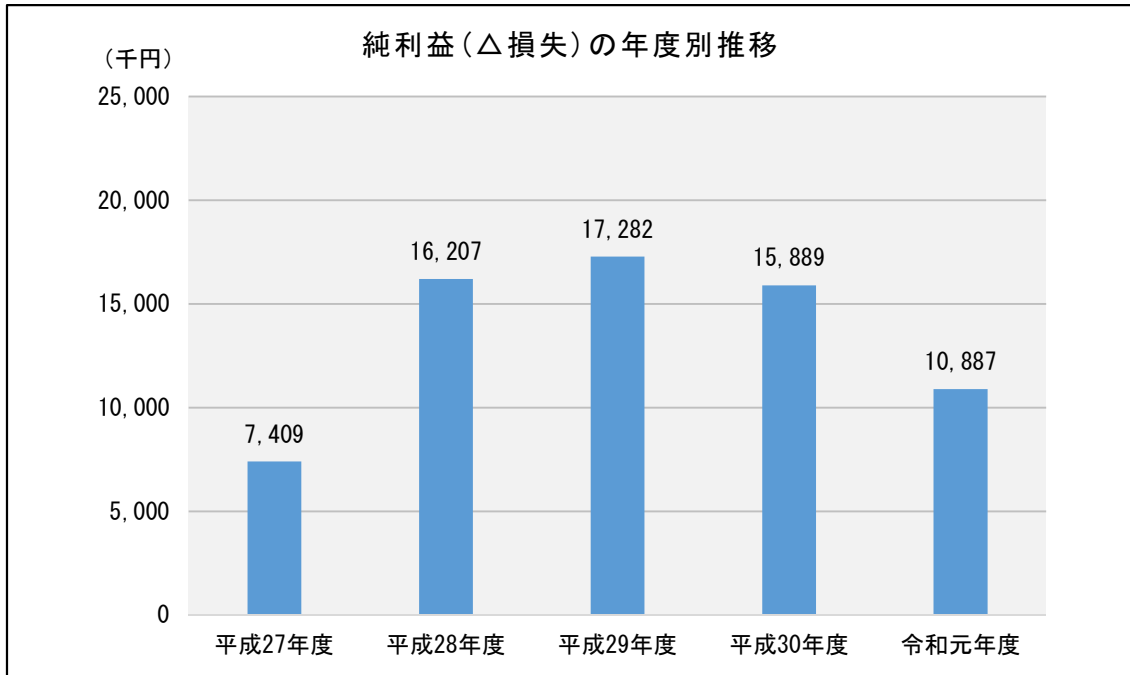
区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経 営 成 績	営 業 収 益	33,165	33,311	34,208	33,863	33,502
	営業利益(△損失)	△2,726	10,529	11,510	10,330	5,174
	経 常 利 益	7,409	16,207	17,282	15,889	10,887
	当年度純利益(△損失)	7,409	16,207	17,282	15,889	10,887
	他会計補助金を除いた 当年度純利益(△損失)	7,409	16,207	17,282	15,889	10,887
財	資 産 合 計	499,927	453,731	466,289	475,531	481,315
	資 本 金	189,958	197,431	210,809	210,809	214,051
政	自 己 資 本	281,722	297,929	315,211	331,100	341,987
	自己資本構成比率(%)	71.0	80.8	81.4	82.3	82.7
状	年度末水道料金未収金	3,375	3,281	3,362	3,081	3,069
	内, 過年度滞納未収金	—	—	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—
態	企 業 債 期 末 残 高	75,392	75,000	75,000	71,757	65,581
	企 業 債 利 息	387	373	357	353	334
そ の 他	建 設 改 良 費	53,004	—	—	835	109
	他 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—
	職 員 数(人)	1	1	1	1	1

(注) 1 「営業収益」、「建設改良費」には消費税は含まれていない。

2 「他会計補助金を除いた当年度純利益」は、「当年度純利益」から収益的収入に計上された一般会計からの繰入金を除いたものである。

3 「自己資本」は、「資本金」に剰余金を加えたものである。

4 その他欄の「他会計補助金」は、収益的収入と資本的収入(工事負担金への繰り入れは除く。)に計上された一般会計からの繰入金の合計である。



【当年度の概要】

① 経営成績

当年度の営業収益は、前年度に比べ 361 千円(1.1%)減少し、33,502 千円となった。

営業利益は、前年度に比べ 5,156 千円(49.9%)減少し、5,174 千円となった。

経常利益は、前年度に比べ 5,002 千円(31.5%)減少し、10,887 千円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 5,002 千円(31.5%)減少し、10,887 千円となった。

② 財政状態

自己資本構成比率は、82.7%となっており、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

過年度滞納未収金は、発生していない。

企業債期末残高は、前年度と比べ 6,176 千円(8.6%)減少し、65,581 千円となった。

③ その他

建設改良費は、前年度に比べ 726 千円(86.9%)減少し 109 千円となった。

職員数は、前年度と変わらず 1 人である。

水道事業会計

1 業務の概要について

(1) 業務実績(資料 水1参照)

給水件数は 24,325 件で、前年度に比べ 701 件の増加、対前年度比は 103.0%である。年度末給水人口は 66,249 人で、前年度に比べ 352 人の増加、対前年度比は 100.5%である。

普及率は 95.5%で、前年度と同率である。

1日平均配水量は 21,235 m³で、前年度に比べ 188 m³の減少で、対前年度比は 99.1%となっている。

年間総配水量は 7,772,165 m³である。その内訳は、自己水源が 5,873,614 m³、分水が 67,805 m³、受水が 1,830,746 m³である。前年度に比べ配水量は 47,309 m³の減少で、対前年度比は 99.4%である。

なお、配水量の構成比率は高い方から自己水源が 75.6%、受水が 23.5%、分水が 0.9%である。(資料 水2参照)

年間総給水量は 6,929,868 m³で、前年度に比べ 33,899 m³の減少で、対前年度比 99.5%となっている。

配水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 89.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

なお、平成 30 年度の類似団体(給水人口 5 万人以上 10 万人未満)の平均有収率は 87.4%であり、本市が若干上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 84.6%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

(2) 建設改良工事

水道事業では、合併創設第 2 次変更認可事業として、岡山県広域水道企業団から受水を行うための老朽化した減圧弁の更新工事やブロック化配水に向けた配水本管の布設工事等を引き続き実施している。

また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事や公共下水道、県事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び布設工事、新築住宅に伴う配水管布設工事も実施している。

2 予算の執行状況について

令和元年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入

収益的収入の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
水 道 事 業 収 益	1,408,700,000	1,439,223,398	102.2	30,523,398
営 業 収 益	1,095,600,000	1,099,185,484	100.3	3,585,484
営 業 外 収 益	313,100,000	340,037,914	108.6	26,937,914

当年度の水道事業収益は、予算額 1,408,700 千円に対し決算額は 1,439,223 千円で、予算額に対する執行率は 102.2 %である。

② 収益的支出

収益的支出の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,266,800,000	1,181,363,566	93.3	85,436,434
営 業 費 用	1,182,600,000	1,122,554,915	94.9	60,045,085
営 業 外 費 用	72,200,000	58,808,651	81.5	13,391,349
予 備 費	12,000,000	0	0.0	12,000,000

当年度の水道事業費用は、予算額 1,266,800 千円に対し決算額は 1,181,364 千円で、予算額に対する執行率は 93.3 %である。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	653,800,000	646,347,255	98.9	△7,452,745
企 業 債	450,000,000	450,000,000	100.0	0
国 庫 補 助 金	16,920,000	17,659,000	104.4	739,000
分 担 金	69,343,000	69,974,520	100.9	631,520
工 事 負 担 金	52,700,000	43,877,669	83.3	△8,822,331
他 会 計 補 助 金	64,837,000	64,836,066	100.0	△934

当年度の水道事業の資本的収入は、予算額 653,800 千円に対し決算額 646,347 千円で、執行率は 98.9%となっている。

② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	1,238,700,000	1,004,943,866	81.1	83,078,134
建設改良費	1,000,200,000	780,462,795	78.0	69,059,205
企業債償還金	224,482,000	224,481,071	100.0	929
予 備 費	14,018,000	0	0.0	14,018,000

当年度の水道事業の資本的支出は、予算額 1,238,700 千円に対し決算額 1,004,944 千円で、執行率は 81.1%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 358,597 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,448 千円、過年度分損益勘定留保資金 148,504 千円、並びに減債積立金 159,645 千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	1,011,313,663	1,013,646,232	△2,332,569	△0.2
給水収益	970,131,002	972,761,257	△2,630,255	△0.3
他会計負担金	34,692,458	33,216,639	1,475,819	4.4
その他営業収益	6,490,203	7,668,336	△1,178,133	△15.4
営業費用 (B)	1,076,683,255	996,625,457	80,057,798	8.0
原水及び浄水費	327,692,010	313,544,191	14,147,819	4.5
配水及び給水費	173,197,837	117,318,643	55,879,194	47.6
総係費	108,434,760	98,942,281	9,492,479	9.6
減価償却費	461,286,368	454,261,646	7,024,722	1.5
資産減耗費	6,072,280	12,558,696	△6,486,416	△51.6
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	△65,369,592	17,020,775	△82,390,367	△484.1
営業外収益 (D)	335,416,523	360,203,925	△24,787,402	△6.9
受取利息	11,210,800	12,522,064	△1,311,264	△10.5
他会計補助金	102,924,000	105,413,000	△2,489,000	△2.4
長期前受金戻入	196,977,442	203,611,053	△6,633,611	△3.3
雑収益	24,304,281	38,657,808	△14,353,527	△37.1
営業外費用 (E)	67,434,382	69,994,852	△2,560,470	△3.7
支払利息	54,815,483	60,344,459	△5,528,976	△9.2
雑支出	12,618,899	9,650,393	2,968,506	30.8
経常利益 (F) (C)+(D)-(E)	202,612,549	307,229,848	△104,617,299	△34.1
特別損失 (G)	—	△5,153,779	5,153,779	皆減
災害による損失	—	△5,153,779	5,153,779	皆減
当年度純利益 (△損失) (F)+(G) (H)	202,612,549	302,076,069	△99,463,520	△32.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (I)	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 (J)	159,645,005	81,421,195	78,223,810	96.1
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (H)+(I)+(J) (K)	362,257,554	383,497,264	△21,239,710	△5.5

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 383,497 千円のうち、302,076 千円を建設改良積立金に積み立てている。

① 営業収益

決算額は 1,011,314 千円で、前年度に比べ 2,333 千円(0.2%)の減少となった。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

② 営業費用

決算額は 1,076,683 千円で、前年度に比べ 80,058 千円(8.0%)の増加となった。これは主に、配水及び給水費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は 335,417 千円で、前年度に比べ 24,787 千円(6.9%)の減少となった。これは主に、雑収益が減少したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は 67,434 千円で、前年度に比べ 2,560 千円(3.7%)の減少となった。これは主に支払利息が減少したことによるものである。

④ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 82,390 千円(484.1%)減少し、△65,370 千円となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 104,617 千円(34.1%)減少し、202,613 千円となった。

特別損失は当年度発生していない。当年度純利益は、前年度に比べ 99,464 千円(32.9%)減少し、202,613 千円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分利益剰余金は、前年度と比べ 21,240 千円(5.5%)減少し、362,258 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

水道事業では、平成29年度から一般会計繰入金の算定方法が変更されたため、地方公営企業繰出基準に基づくもの(償還元金及び利息)と繰出基準以外のもの、「水道事業運営助成金(赤字補てん)」を、「他会計補助金」として一般会計から繰り入れている。

その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

繰入項目	令和元年度	平成30年度	比較増減
収益的収入となるもの	102,924,000	105,413,000	△2,489,000
企業債償還利息	8,730,383	9,423,546	△693,163
水道事業運営助成金	94,193,617	95,989,454	△1,795,837
資本的収入となるもの	64,836,066	63,352,725	1,483,341
企業債償還元金	64,836,066	63,352,725	1,483,341
建設改良費			—
一般会計からの繰入金合計	167,760,066	168,765,725	△1,005,659

令和元年度の一般会計からの繰入金合計は167,760千円で、前年度に比べ1,006千円減少している。

(3) 販売価格、販売原価及び販売利益の推移

有収水量 1 m³当たりの販売価格、販売原価及び販売利益の推移は、次表のとおりである。

販売価格及び販売原価の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
販 売 価 格	131.53	139.69	139.99
販 売 原 価	129.97	123.93	136.68
販 売 利 益	1.56	15.76	3.31

(注) 販売価格 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 販売原価 = $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(参考)

給水単価(上水道)の県下の状況(平成30年度)

(単位：円/m³)

都 市 名	供 給 単 価	給 水 原 価
岡 山 市	156.1	144.7
倉 敷 市	109.3	108.1
津 山 市	205.2	202.3
玉 野 市	118.2	107.5
笠 岡 市	230.1	216.9
井 原 市	155.5	146.8
総 社 市	139.7	123.9
高 梁 市	165.1	187.9
新 見 市	195.8	161.8
備 前 市	149.0	147.1
瀬 戸 内 市	190.1	174.5
赤 磐 市	187.5	189.7
真 庭 市	212.0	235.6
美 作 市	206.9	201.4
浅 口 市	162.3	177.6
県 平 均	149.5	145.3

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}}$
 (「平成30年度 岡山県水道の現況」より抜粋)

水道使用料金算定表

(1ヵ月当たり, 消費税抜き)

メーター 口 径	基本水量	基本料金	給水料金 1 m ³ 当たりの超過料金
13m/m	10 m ³ まで	1,200 円	10 m ³ を超過する水量から適用 1 m ³ 以上 50 m ³ 以下 130 円 51 m ³ 以上 143 円
20m/m	10 m ³ まで	1,250 円	
25m/m	10 m ³ まで	1,290 円	
40m/m	0	2,360 円	1 m ³ から適用 1 m ³ 以上 50 m ³ 以下 130 円 51 m ³ 以上 143 円
50m/m	0	3,300 円	
75m/m	0	4,400 円	
100m/m	0	5,520 円	
150m/m	0	6,640 円	

有収水量 1 m³当たりの販売価格は、前年度に比べて 0.3 円(0.2%)増加し、139.99 円となった。また、販売原価は、前年度に比べて 12.75 円(10.3%)増加している。この結果、販売利益は前年度に比べて 12.45 円(79.0%)減少し、3.31 円となっている。

(4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

労働生産性比較表

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	11	11	0	8	左記の他に資本勘定所属職員 2人が所属している。
職員 1 人当たり給水人口 (人)	6,023	5,991	32	4,175	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	629,988	633,070	△3,082	460,596	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	91,938	92,150	△212	82,871	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 全国平均は給水人口 5 万人以上 10 万人未満 (「平成 30 年度水道事業経営指標」より抜粋)

損益勘定所属職員数は前年度と変わっていないが、労働生産性は全ての区分において上回っており、全国平均の指標と比べても上回っている。今後も職員定数条例に基づき職員の適正な人員配置に努められたい。

(5) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)	算 式
① 総収支比率	117.7	128.9	△11.2	111.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	117.7	129.5	△11.8	111.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	93.9	101.7	△7.8	100.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満（「平成30年度水道事業経営指標」より抜粋）

① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

前年度に比べ全ての指標において数値が下方に推移しているが、主な要因は、「総社市水道施設台帳」や「総社市水道ビジョン」などの作成により営業費用が増加したことによるもので、③営業収支比率以外は全国平均を上回っている。

4 財政状況について

(1) 水道事業会計

資産及び負債資本合計は 14,598,431 千円で、前年度に比べ 468,741 千円(3.3%)増加している。

各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	12,918,409,829	12,174,165,314	744,244,515	6.1
有形固定資産	11,442,016,130	11,191,105,463	250,910,667	2.2
無形固定資産	24,334,609	27,059,851	△2,725,242	△10.1
投資その他の資産	1,452,059,090	956,000,000	496,059,090	51.9
流 動 資 産	1,680,020,728	1,955,524,108	△275,503,380	△14.1
現金預金	1,479,119,246	1,855,014,882	△375,895,636	△20.3
未収金	127,850,291	79,940,588	47,909,703	59.9
貯蔵品	13,367,904	20,568,638	△7,200,734	△35.0
前払金	59,600,000	0	59,600,000	皆増
その他流動資産	83,287	0	83,287	皆増
資 産 合 計	14,598,430,557	14,129,689,422	468,741,135	3.3
固 定 負 債	3,090,195,059	2,865,333,951	224,861,108	7.8
企業債	2,965,856,483	2,740,995,375	224,861,108	8.2
引当金	124,338,576	124,338,576	0	0.0
流 動 負 債	714,882,035	661,796,254	53,085,781	8.0
企業債	225,138,892	224,481,071	657,821	0.3
未払金	442,460,622	390,054,185	52,406,437	13.4
未払費用	2,295,524	2,524,673	△229,149	△9.1
前受金	5,573,337	3,962,737	1,610,600	40.6
預り金	30,693,660	28,275,588	2,418,072	8.6
引当金	8,720,000	12,498,000	△3,778,000	△30.2
繰 延 収 益	4,394,489,922	4,406,308,225	△11,818,303	△0.3
長期前受金	8,791,147,858	8,613,425,582	177,722,276	2.1
収益化累計額	△4,396,657,936	△4,207,117,357	△189,540,579	4.5
負 債 合 計	8,199,567,016	7,933,438,430	266,128,586	3.4
資 本 金	4,591,364,847	4,509,943,652	81,421,195	1.8
剰 余 金	1,807,498,694	1,686,307,340	121,191,354	7.2
資本剰余金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
利益剰余金	1,605,419,693	1,484,228,339	121,191,354	8.2
資 本 合 計	6,398,863,541	6,196,250,992	202,612,549	3.3
負 債 資 本 合 計	14,598,430,557	14,129,689,422	468,741,135	3.3

(2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 14,598,431 千円で、前年度に比べ 468,741 千円(3.3%)増加している。

① 資産について(資料 水3参照)

固定資産は 12,918,410 千円で、前年度に比べて 744,245 千円(6.1%)増加している。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が増加したことによるものである。

流動資産は 1,680,021 千円で、前年度に比べて 275,503 千円(14.1%)減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

なお、未収金のうち水道料金に係る1年超滞納未収金は、73,176 千円である。

② 負債及び資本について(資料 水4参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べて 266,129 千円(3.4%)増加し、8,199,567 千円となった。

固定負債は 3,090,195 千円で、前年度に比べて 224,861 千円(7.8%)増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 714,882 千円で、前年度に比べて 53,086 千円(8.0%)増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 水5のとおりである。

繰延収益は 4,394,490 千円で、前年度に比べて 11,818 千円(0.3%)減少している。これは主に、長期前受金の増加以上に収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べて 202,613 千円(3.3%)増加し、6,398,864 千円となった。

資本金は 4,591,365 千円で、前年度に比べて 81,421 千円(1.8%)増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,807,499 千円で、前年度に比べて 121,191 千円(7.2%)増加している。これは主に、資本剰余金は変わらないものの利益剰余金の建設改良積立をおこない増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 水6参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 458,570 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,059,984 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 225,519 千円の流入、その結果、当年度は 375,896 千円の減少となり、資金期末残高は 1,479,119 千円となっている。

(4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	88.5	86.2	2.3	86.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	21.2	20.3	0.9	25.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	73.9	75.0	△1.1	70.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	93.1	90.4	2.7	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	119.7	114.8	4.9	122.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「平成30年度水道事業経営指標」より抜粋)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいくほど経営の安全性は大きい。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べ全ての指標において数値が悪化しているが、主な要因は、有価証券の取得により固定資産が増加したことによるもので、①固定資産構成比率、④固定資産対長期資本比率以外は全国平均を上回っている。

(5) 水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の水道料金の年度別未収状況は、次表のとおりである。

年度別水道料金未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	令和元年度	構成比率
現年度分	30,741,160	29.6	37,669,753	32.3	33,528,929	31.4
過年度分	72,963,191	70.4	78,835,822	67.7	73,175,860	68.6
合 計	103,704,351	100.0	116,505,575	100.0	106,704,789	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不納欠損額	0	0	0

令和元年度の水道料金未収金残高は106,705千円で、前年度に比べて9,801千円(8.4%)減少している。現年度分は4,141千円減少し、33,529千円、過年度分も5,660千円減少して73,176千円となった。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

資料 水 1

業務実績前年度比較表

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比(%)
行政区域内人口(A) (人)	69,353	68,994	359	100.5
計画給水人口 (人)	66,100	66,100	0	100.0
年度末給水人口(B) (人)	66,249	65,897	352	100.5
普及率(B/A) (%)	95.5	95.5	0	100.0
給水件数 (件)	24,325	23,624	701	103.0
年間総配水量(C) (m ³)	7,772,165	7,819,474	△47,309	99.4
年間総給水量(D) (m ³)	6,929,868	6,963,767	△33,899	99.5
有収率(D/C) (%)	89.2	89.1	0.1	100.1
1日配水能力(E) (m ³)	25,100	25,100	0	100.0
1日平均配水量(F) (m ³)	21,235	21,423	△188	99.1
1日最大配水量(G) (m ³)	27,209	25,303	1,906	107.5
施設利用率(F/E) (%)	84.6	85.4	△0.8	99.1
最大稼働率(G/E) (%)	108.4	100.8	7.6	107.5
導送配水管延長 (km)	683	677	6	100.9

資料 水 2

配水状況前年度比較表

(単位：m³，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比	構成比率	
					令和元年度	平成30年度
自己水源	5,873,614	5,981,367	△107,753	98.2	75.6	76.5
分水	67,805	90,972	△23,167	74.5	0.9	1.2
受水	1,830,746	1,747,135	83,611	104.8	23.5	22.3
合計	7,772,165	7,819,474	△47,309	99.4	100.0	100.0

- * 自己水源 : 総社市の自己水源から配水したもの。
- * 分水 : 倉敷市からの受水にかかるもの(西坂台・清音黒田地区)。
- * 受水 : 岡山県広域水道企業団からの受水にかかるもの。

資料 水 3

貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	12,918,409,829	12,174,165,314	744,244,515	6.1
有形固定資産	11,442,016,130	11,191,105,463	250,910,667	2.2
土地	621,996,213	618,412,213	3,584,000	0.6
建物	207,317,111	215,474,914	△8,157,803	△3.8
構築物	9,553,377,790	9,340,167,311	213,210,479	2.3
機械及び装置	733,740,027	731,310,505	2,429,522	0.3
車両運搬具	18,911,029	18,457,328	453,701	2.5
工具・器具及び備品	8,193,750	9,018,192	△824,442	△9.1
建設仮勘定	298,480,210	258,265,000	40,215,210	15.6
無形固定資産	24,334,609	27,059,851	△2,725,242	△10.1
施設利用権	15,346,609	15,824,851	△478,242	△3.0
ソフトウェア	8,988,000	11,235,000	△2,247,000	△20.0
投資その他の資産	1,452,059,090	956,000,000	496,059,090	51.9
投資有価証券	1,452,059,090	956,000,000	496,059,090	51.9
破産更生債権等	0	0	0	0.0
流 動 資 産	1,680,020,728	1,955,524,108	△275,503,380	△14.1
現金預金	1,479,119,246	1,855,014,882	△375,895,636	△20.3
未収金	127,850,291	79,940,588	47,909,703	59.9
貯蔵品	13,367,904	20,568,638	△7,200,734	△35.0
前受金	59,600,000	0	59,600,000	皆増
その他流動資産	83,287	0	83,287	皆増
資 産 合 計	14,598,430,557	14,129,689,422	468,741,135	3.3

資料 水 4

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

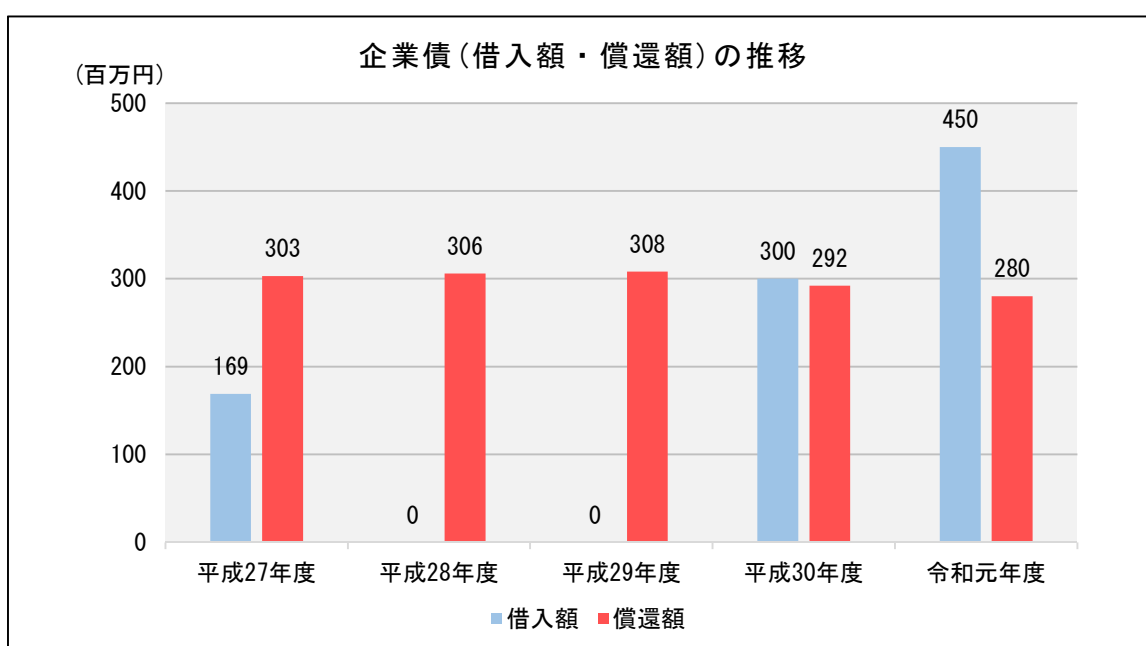
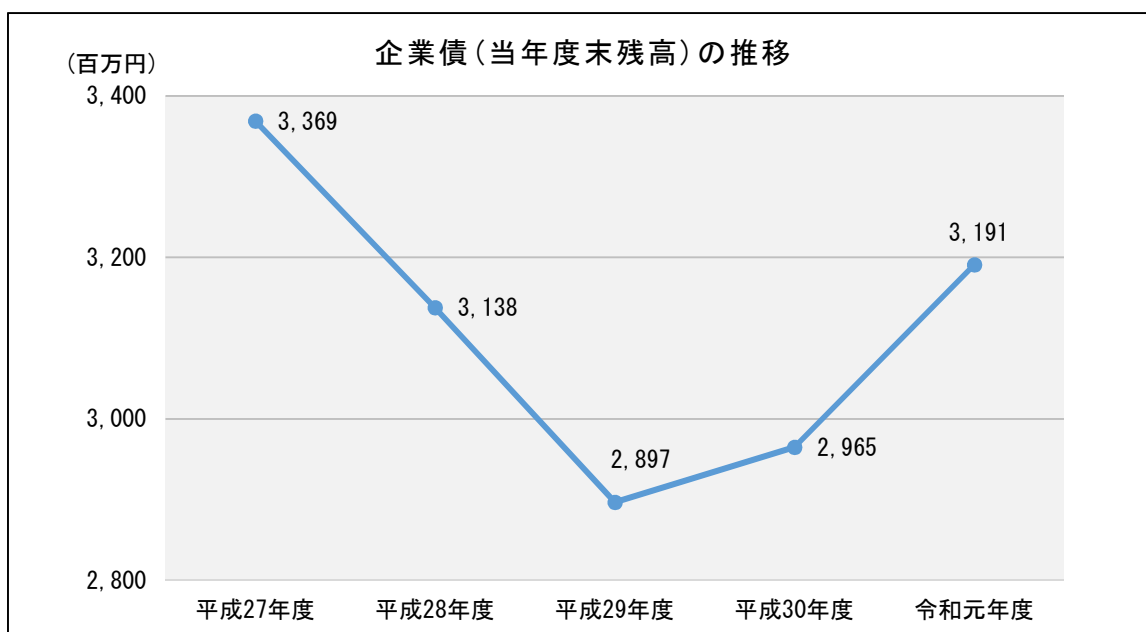
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	3,090,195,059	2,865,333,951	224,861,108	7.8
企 業 債	2,965,856,483	2,740,995,375	224,861,108	8.2
引 当 金	124,338,576	124,338,576	0	0.0
修 繕 引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
退 職 給 与 引 当 金	20,905,120	20,905,120	0	0.0
流 動 負 債	714,882,035	661,796,254	53,085,781	8.0
企 業 債	225,138,892	224,481,071	657,821	0.3
未 払 金	442,460,622	390,054,185	52,406,437	13.4
未 払 費 用	2,295,524	2,524,673	△229,149	△9.1
前 受 金	5,573,337	3,962,737	1,610,600	40.6
預 り 金	30,693,660	28,275,588	2,418,072	8.6
引 当 金	8,720,000	12,498,000	△3,778,000	△30.2
賞 与 等 引 当 金	8,720,000	8,610,000	110,000	1.3
修 繕 引 当 金	0	3,888,000	△3,888,000	皆減
繰 延 収 益	4,394,489,922	4,406,308,225	△11,818,303	△0.3
長 期 前 受 金	8,791,147,858	8,613,425,582	177,722,276	2.1
収 益 化 累 計 額	△4,396,657,936	△4,207,117,357	△189,540,579	4.5
負 債 合 計	8,199,567,016	7,933,438,430	266,128,586	3.4
資 本 金	4,591,364,847	4,509,943,652	81,421,195	1.8
剰 余 金	1,807,498,694	1,686,307,340	121,191,354	7.2
資 本 剰 余 金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
工 事 負 担 金	157,838,250	157,838,250	0	0.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金	14,076,571	14,076,571	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	30,164,180	30,164,180	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,605,419,693	1,484,228,339	121,191,354	8.2
減 債 積 立 金	470,290,125	629,935,130	△159,645,005	△25.3
建 設 改 良 積 立 金	772,872,014	470,795,945	302,076,069	64.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	362,257,554	383,497,264	△21,239,710	△5.5
資 本 合 計	6,398,863,541	6,196,250,992	202,612,549	3.3
負 債 資 本 合 計	14,598,430,557	14,129,689,422	468,741,135	3.3

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元金	利息	合計	
H27	3,423,266,524	169,000,000	222,781,521	80,517,569	303,299,090	3,369,485,003
H28	3,369,485,003	0	231,761,243	74,525,118	306,286,361	3,137,723,760
H29	3,137,723,760	0	240,826,119	67,520,675	308,346,794	2,896,897,641
H30	2,896,897,641	300,000,000	231,421,195	60,599,828	292,021,023	2,965,476,446
R元	2,965,476,446	450,000,000	224,481,071	55,044,632	279,525,703	3,190,995,375

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



資料 水6

令和元年度 総社市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(水道事業 平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,569,615	566,312,344
当年度純利益	204,043,799	302,076,069
減価償却費	461,286,368	454,261,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,608,688	5,446,683
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,888,000	—
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	220,000	—
長期前受金戻入額	△196,977,442	△203,611,053
受取利息	△11,210,800	△12,522,064
支払利息	54,815,483	60,344,459
固定資産除却費	6,072,280	12,558,696
未収金の増減額 (△は増加)	△37,840,925	22,858,227
未払金の増減額 (△は減少)	33,394,551	435,693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,423,505	△24,561,488
その他流動資産の増減額 (△は増加)	7,564,744	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,028,672	△2,896,760
小 計	502,476,537	614,390,108
利息の受取額	11,137,710	12,522,064
利息の支払額	△55,044,632	△60,599,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059,984,180	△313,688,262
有形固定資産の取得による支出	△680,683,689	△450,730,583
有価証券の売却による収入	300,000,000	398,508,150
有価証券の取得による支出	△795,986,000	△400,000,000
無形固定資産の取得による支出	—	△11,235,000
工事負担金等による収入	116,685,509	149,769,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,518,929	68,578,805
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,000,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△224,481,071	△231,421,195
資金増減額	△375,895,636	321,202,887
資金期首残高	1,855,014,882	1,533,811,995
資金期末残高	1,479,119,246	1,855,014,882

(注) 本表は間接法により作成している。

工業用水道事業会計

1 業務の概要について

(1) 給水概要(資料 工1参照)

受水企業数は19社で前年と同じである。契約水量は平成22年度から1日当たり2,000 m³で契約している。年間総配水量は159,005 m³で、前年度に比べ35,632 m³(18.3%)減少している。年間総給水量も156,938 m³で、前年度に比べ35,169 m³(18.3%)減少している。有収率は98.7%で、前年度と同率である。

施設利用率は21.7%で、前年度に比べ8.4ポイント上昇している。また、最大稼働率は40.0%で、前年度に比べ13.5ポイント上昇している。

(2) 建設改良工事

当年度は建設改良工事を行っていない。

2 予算の執行状況について

令和元年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	37,200,000	36,509,690	98.1	△690,310
営 業 外 収 益	4,300,000	4,608,569	107.2	308,569
合 計	41,500,000	41,118,259	99.1	△381,741

当年度の収益的収入は、予算額41,500千円に対して決算額は41,118千円で、予算に対する執行率99.1%である。

収益的支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
営 業 費 用	31,800,000	28,993,003	91.2	2,806,997
営 業 外 費 用	1,500,000	333,674	22.2	1,166,326
予 備 費	2,700,000	0	0.0	2,700,000
合 計	36,000,000	29,326,677	81.5	6,673,323

当年度の収益的支出は、予算額36,000千円に対し決算額は29,327千円で、予算に対する執行率は81.5%となっており6,673千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入予算決算対照表

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	70,000	117,720	168.2	47,720
工 事 負 担 金	70,000	117,720	168.2	47,720

当年度の資本的収入は、予算額70千円に対し決算額は118千円で、予算に対する執行率は168.2%となっている。

② 資本的支出

資本的支出予算決算対照表

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	6,300,000	6,285,778	99.8	14,222
建 設 改 良 費	109,000	109,000	100.0	0
企 業 債 償 還 金	6,177,000	6,176,778	100.0	222
予 備 費	14,000	0	0.0	14,000

当年度の資本的支出は、予算額6,300千円に対し決算額は6,286千円で、予算に対する執行率は99.8%となっている。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,168千円は、減債積立金6,168千円で補てんしている。

3 経営成績について

(1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	33,501,570	33,863,187	△361,617	△1.1
給水収益	33,461,850	33,837,210	△375,360	△1.1
その他営業収益	39,720	25,977	13,743	52.9
営業費用 (B)	28,327,535	23,532,712	4,794,823	20.4
原水及び浄水費	1,937,115	2,260,458	△323,343	△14.3
配水及び給水費	151,868	74,303	77,565	104.4
総 係 費	13,639,725	8,736,890	4,902,835	56.1
減価償却費	12,580,531	12,435,607	144,924	1.2
資産減耗費	18,296	25,454	△7,158	△28.1
営業利益 (△損失) (A) - (B) (C)	5,174,035	10,330,475	△5,156,440	△49.9
営業外収益 (D)	6,046,421	7,309,155	△1,262,734	△17.3
受取利息	208,953	11,066	197,887	1,788.2
長期前受金戻入	4,389,116	4,351,738	37,378	0.9
雑 収 益	1,448,352	2,946,351	△1,497,999	△50.8
営業外費用 (E)	333,674	1,750,478	△1,416,804	△80.9
支払利息	333,674	353,478	△19,804	△5.6
その他雑支出	0	1,397,000	△1,397,000	皆減
経常利益 (F) (C) + (D) - (E)	10,886,782	15,889,152	△5,002,370	△31.5
当年度純利益 (△損失) (G)	10,886,782	15,889,152	△5,002,370	△31.5
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (H)	0	0	0	0.0
その他未処分利益 剰余金変動額 (I)	6,168,058	3,242,545	2,925,513	90.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (G)+(H)+(I) (J)	17,054,840	19,131,697	△2,076,857	△10.9

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金19,132千円のうち15,889千円を減債積立金に積み立てている。

① 営業収益

営業収益は33,502千円で、前年度に比べ362千円(1.1%)の減少となった。これは主に、受水企業の超過使用料が減少したことによるものである。

② 営業費用

営業費用は 28,328 千円で、前年度に比べ 4,795 千円(20.4%)の増加となった。これは主に、総係費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は 6,046 千円で、前年度に比べ 1,263 千円(17.3%)の減少となった。これは主に、雑収益が減少したことによるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は 334 千円で、前年度に比べ 1,417 千円(80.9%)の減少となった。これは、その他雑支出が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 5,156 千円(49.9%)減少し、5,174 千円となっている。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 5,002 千円(31.5%)減少し、10,887 千円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ 5,002 千円(31.5%)減少し、10,887 千円となった。

⑥ 総収益及び総費用

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

総収益・総費用前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
総 収 益 ① (A)+(D)	39,547,991	41,172,342	△1,624,351	△3.9
総 費 用 ② (B)+(E)	28,661,209	25,283,190	3,378,019	13.4
損 益 ① - ②	10,886,782	15,889,152	△5,002,370	△31.5

総収益から総費用を差し引いた損益は前年度と比べ 5,002 千円(31.5%)減少している。

(2) 販売価格、販売原価及び販売利益

工業用水道事業では、責任水量制を採用しており、実際の使用水量が少ない場合でも契約水量分の料金が発生する制度となっている。

対契約水量でみた販売価格と販売原価，対給水量でみた販売価格と販売原価は次表のとおりである。

対契約水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎥)

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
販 売 価 格	46.86	46.35	45.71
販 売 原 価	31.58	34.63	39.15
販 売 益 (△販売損)	15.28	11.72	6.56

対給水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎥)

区 分	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	令和元年度
販 売 価 格	183.22	176.14	213.22
販 売 原 価	123.48	131.61	182.63
販 売 益 (△販売損)	59.74	44.53	30.59

- (注) 1. 販売価格 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量又は給水量}}$ 2. 販売原価 = $\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}}{\text{契約水量又は給水量}}$
 3. 販売益(△販売損) = 販売価格 - 販売原価

令和元年度の 1 ㎥当たりの料金は，対契約水量で計算すると，販売価格(水道料金)45.71 円に対し，販売原価は 39.15 円で販売益は 6.56 円である。実際の給水量で計算すると，販売価格(水道料金) 213.22 円に対し販売原価は 182.63 円で 30.59 円の販売益が生じている。

また，年間総契約水量に対する年間総給水量の割合を過去 5 年間の推移で見ると，次表のとおりである。

年間総契約水量と年間総給水量

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
契 約 件 数 (件)	19	19	19	19	19
年間総契約水量 (㎥)	732,000	730,000	730,000	730,000	732,000
年間総給水量 (㎥)	190,036	163,786	186,708	192,107	156,938
比 較 (%)	26.0	22.4	25.6	26.3	21.4

- (注) 表中「比較(%)」の算式は， $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総契約水量}} \times 100$

年間総給水量は前年度と比べ 35,169 ㎥ 減少し，156,938 ㎥となっている。

(3) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)	算 式
① 総収支比率	138.0	162.8	△24.8	122.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 経常収支比率	138.0	162.8	△24.8	122.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
③ 営業収支比率	118.3	143.9	△25.6	97.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は現在配水能力 10,000 m³/日未満の施設別数値（「平成30年度水道事業経営指標」より抜粋）

① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

前年度に比べ、すべての指標において数値は下方に推移しているが、主な要因は「工業用水道変更届出書」の作成により営業費用が増加したことによるものである。全国平均との比較では、全て平均を上回っている。

4 財政状況について

資産合計及び負債資本合計は 481,315 千円で、前年度に比べ 5,784 千円(1.2%)増加している。

(1) 資産について(資料 工 2 参照)

固定資産は 340,430 千円で、前年度に比べ 87,510 千円(34.6%)増加している。これは主に、投資その他資産において投資有価証券の増加によるものである。

無形固定資産は 532 千円で前年度に比べ減少している。これは、ソフトウェアの減少によるものである。

流動資産は 140,884 千円で、前年度に比べ 81,726 千円(36.7%)減少している。これは主に、現金預金の減少によるものである。

(2) 負債及び資本について(資料 工 3 参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 5,103 千円(3.5%)減少し、139,328 千円となった。

固定負債は 70,018 千円で、前年度に比べ、6,193 千円(8.1%)減少している。これは主に企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 13,393 千円で、前年度に比べ 5,370 千円(66.9%)増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 工 4 のとおりである。

繰延収益は 55,917 千円で、前年度に比べ 4,280 千円(7.1%)減少している。これは主に、収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は前年度に比べ 10,887 千円(3.3%)増加し、341,987 千円となった。

資本金は 214,051 千円で、前年度に比べ 3,243 千円(1.5%)増加している。これは、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 127,936 千円で、前年度に比べ 7,644 千円(6.4%)増加している。これは主に、減債積立金が増加したことによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 工 5 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 24,462 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 100,000 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,177 千円の流出となっている。その結果、当年度は 81,715 千円の減額となり、資金期末残高は 137,815 千円となっている。

(4) 財政状態の分析

財政状態について、主な経営指標の数値は、次表のとおりである。

長期的健全性(5指標)

保有する資産、資本及び負債の構成を明らかにするための指標であり、比較、分析することで、長期的に安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	全国平均 (平成30年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	70.7	53.2	17.5	77.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	14.5	16.0	△1.5	25.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	82.7	82.3	0.4	71.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	72.8	54.1	18.7	79.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	85.6	64.6	21.0	108.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は現在配水能力10,000 m³/日未満の団体別数値(「平成30年度水道事業経営指標」より抜粋)

① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいかほど経営の安全性は大きい。

④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下で低率がよい。100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

②固定負債構成比率、③自己資本構成比率は前年度に比べ数値が改善したものの、その他の指標においては数値が悪化している。主な要因は、有価証券の取得により固定資産が増加したことによるものである。全国平均との比較では、全て平均を上回っている。

資料 工 1

給水概要前年度比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比 (%)
項目(単位)					
配水能力(A)	(m ³ /日)	2,000	4,000	△2,000	50.0
受水企業数	(社)	19	19	0	100.0
契約水量	(m ³ /日)	2,000	2,000	0	100.0
年間契約水量	(m ³ /年)	732,000	730,000	2,000	100.3
年間配水量(B)	(m ³)	159,005	194,637	△35,632	81.7
年間給水量(C)	(m ³)	156,938	192,107	△35,169	81.7
有収率(C/B)	(%)	98.7	98.7	0	100.0
1日最大配水量(D)	(m ³)	800	1,060	△260	75.5
1日平均配水量(E)	(m ³)	434	533	△99	81.4
1日平均給水量	(m ³)	429	526	△97	81.6
施設利用率(E/A)	(%)	21.7	13.3	8.4	163.2
最大稼働率(D/A)	(%)	40.0	26.5	13.5	150.9
給水原価 (円)	(1 m ³ 当たり対契約水量)	39.15	34.63	4.52	113.1
	(1 m ³ 当たり対給水量)	182.63	131.61	51.02	138.8
供給単価 (円)	(1 m ³ 当たり対契約水量)	45.71	46.35	△0.64	98.6
	(1 m ³ 当たり対給水量)	213.22	176.14	37.08	121.1

資料 工 2

貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	340,430,476	252,920,303	87,510,173	34.6
有 形 固 定 資 産	239,898,476	252,255,303	△12,356,827	△4.9
土 地	34,791,038	34,791,038	0	0.0
建 物	27,942,106	29,015,381	△1,073,275	△3.7
構 築 物	127,940,099	135,020,538	△7,080,439	△5.2
機 械 及 び 装 置	49,225,233	53,428,346	△4,203,113	△7.9
無 形 固 定 資 産	532,000	665,000	△133,000	△20.0
ソ フ ト ウ ェ ア	532,000	665,000	△133,000	△20.0
投 資 そ の 他 の 資 産	100,000,000	—	100,000,000	皆増
投 資 有 価 証 券	100,000,000	—	100,000,000	皆増
流 動 資 産	140,884,393	222,610,839	△81,726,446	△36.7
現 金 預 金	137,815,395	219,530,288	△81,714,893	△37.2
未 収 金	3,068,998	3,080,551	△11,553	△0.4
資 産 合 計	481,314,869	475,531,142	5,783,727	1.2

資料 工 3

貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

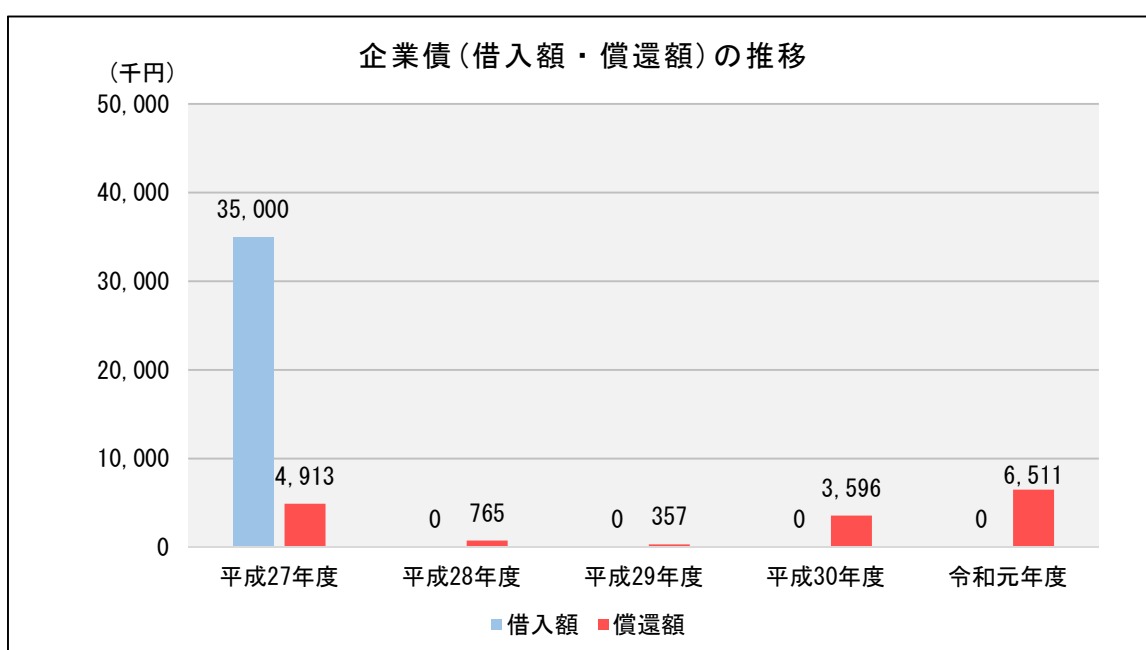
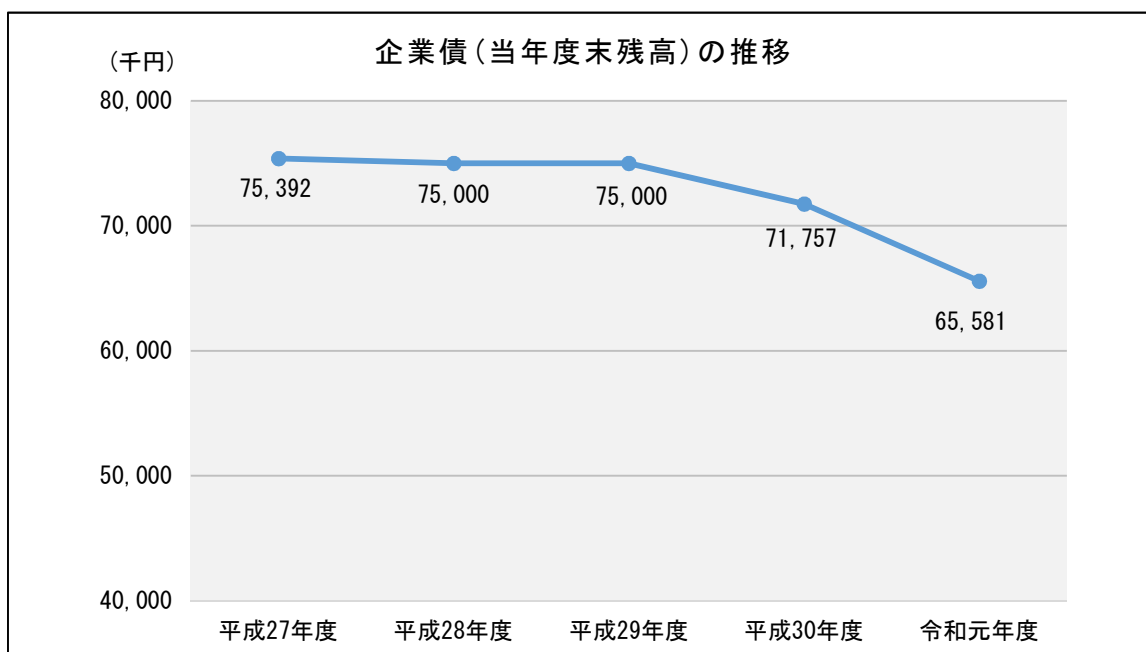
区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	70,018,340	76,211,433	△6,193,093	△8.1
企 業 債	59,387,584	65,580,677	△6,193,093	△9.4
引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
修 繕 引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
流 動 負 債	13,392,702	8,022,548	5,370,154	66.9
企 業 債	6,193,093	6,176,778	16,315	0.3
未 払 金	6,490,658	1,186,118	5,304,540	447.2
未 払 費 用	7,381	8,082	△701	△8.7
預 り 金	41,570	31,570	10,000	31.7
引 当 金	660,000	620,000	40,000	6.5
賞 与 等 引 当 金	660,000	620,000	40,000	6.5
繰 延 収 益	55,917,091	60,197,207	△4,280,116	△7.1
長 期 前 受 金	160,639,291	160,695,795	△56,504	△0.0
収 益 化 累 計 額	△104,722,200	△100,498,588	△4,223,612	4.2
負 債 合 計	139,328,133	144,431,188	△5,103,055	△3.5
資 本 金	214,051,224	210,808,679	3,242,545	1.5
剰 余 金	127,935,512	120,291,275	7,644,237	6.4
資 本 剰 余 金	2,201,573	2,201,573	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	13,295	13,295	0	0.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金	2,188,278	2,188,278	0	0.0
利 益 剰 余 金	125,733,939	118,089,702	7,644,237	6.5
減 債 積 立 金	40,279,099	30,558,005	9,721,094	31.8
利 益 積 立 金	23,700,000	23,700,000	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	44,700,000	44,700,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	17,054,840	19,131,697	△2,076,857	△10.9
資 本 合 計	341,986,736	331,099,954	10,886,782	3.3
負 債 資 本 合 計	481,314,869	475,531,142	5,783,727	1.2

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
H27	44,918,709	35,000,000	4,526,363	386,575	4,912,938	75,392,346
H28	75,392,346	0	392,346	373,122	765,468	75,000,000
H29	75,000,000	0	0	357,068	357,068	75,000,000
H30	75,000,000	0	3,242,545	353,018	3,595,563	71,757,455
R 元	71,757,455	0	6,176,778	334,375	6,511,153	65,580,677

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



資料 工 5

令和元年度 総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,461,885	24,888,141
当年度純利益	10,886,782	15,889,152
減価償却費	12,580,531	12,435,607
賞与等引当金の増減額（△は減少）	40,000	20,000
長期前受金戻入額	△4,389,116	△4,351,738
受取利息	△208,953	△11,066
支払利息	333,674	353,478
固定資産除去費	18,296	25,454
未収金の増減額（△は増加）	11,553	281,912
未払金の増減額（△は減少）	5,304,540	755,834
たな卸資産による増減額（△は増加）	0	△170,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	10,000	1,460
小計	24,587,307	25,230,093
利息の受取額	208,953	11,066
利息の支払額	△334,375	△353,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,000,000	△495,000
有形固定資産の取得による支出	△109,000	0
無形固定資産の取得による支出	0	△665,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000,000	0
工事負担金等による収入	109,000	170,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,176,778	△3,242,545
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,176,778	△3,242,545
資金増減額	△81,714,893	21,150,596
資金期首残高	219,530,288	198,379,692
資金期末残高	137,815,395	219,530,288

(注) 本表は間接法により作成している。